

2050年の
ニッポン・ハッピー化計画
フランスに学ぶ少子化対策



プロローグ

2005 年は大きな転換期となりました。

日本の人口が、統計を取り始めて初めて減少したのです。

子どもの出生率が2を超えなければ

人口は増えません。

日本は1975 年以降合計特殊出生率が2を割っていますが

医療の進歩で死亡数が減少したため

人口は増え続けていました。

しかし出生率は下がり続け

とうとう亡くなる人が生まれる子どもより多くなり

人口が減少したのです。

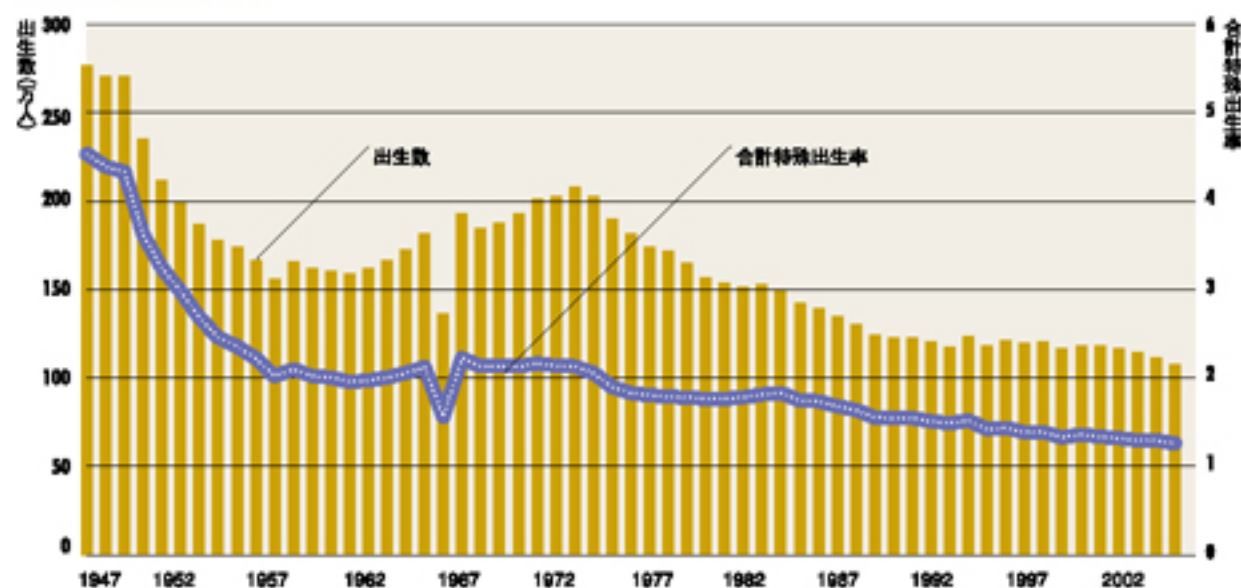
私たちの社会では、今、

子どもの産声がだんだん小さくなっています。

それはさびしいということだけではなくて

私たちの暮らしに大きく影響することのようです。

◎合計特殊出生率の推移



◎2050年の人口構成

2050 年の日本の人口を10 人とする、高齢者4 人、大人5 人、子ども1 人となります。表紙の2005 年の人口構成は高齢者2 人、大人6 人、子ども2 人。大人と子どもの割合が減り、高齢者の割合が増えています。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口（平成18 年12 月推計）」より作成

少子がもたらす未来は？

どうして少子化が問題なのでしょう。

人口が減るのはそんなにいけないことでしょうか。

日本人は、昭和に入った1925年で6000万人程度でした。

第2次世界大戦が終わった1945年の人口は7200万人。

2004年には1億2779万人になりました。

80年で人口は倍増したのです。

狭い国土に増えすぎじゃない？

確かに、ずっと増え続けることはありません。

そんなことになったら、

国土から人がはみ出してしまいますから。

少子化の問題は人口が減ることではありません。

それよりも15歳から65歳くらいの、

日本を働いて支える人々が

加速度的に少なくなるのが問題なのです。

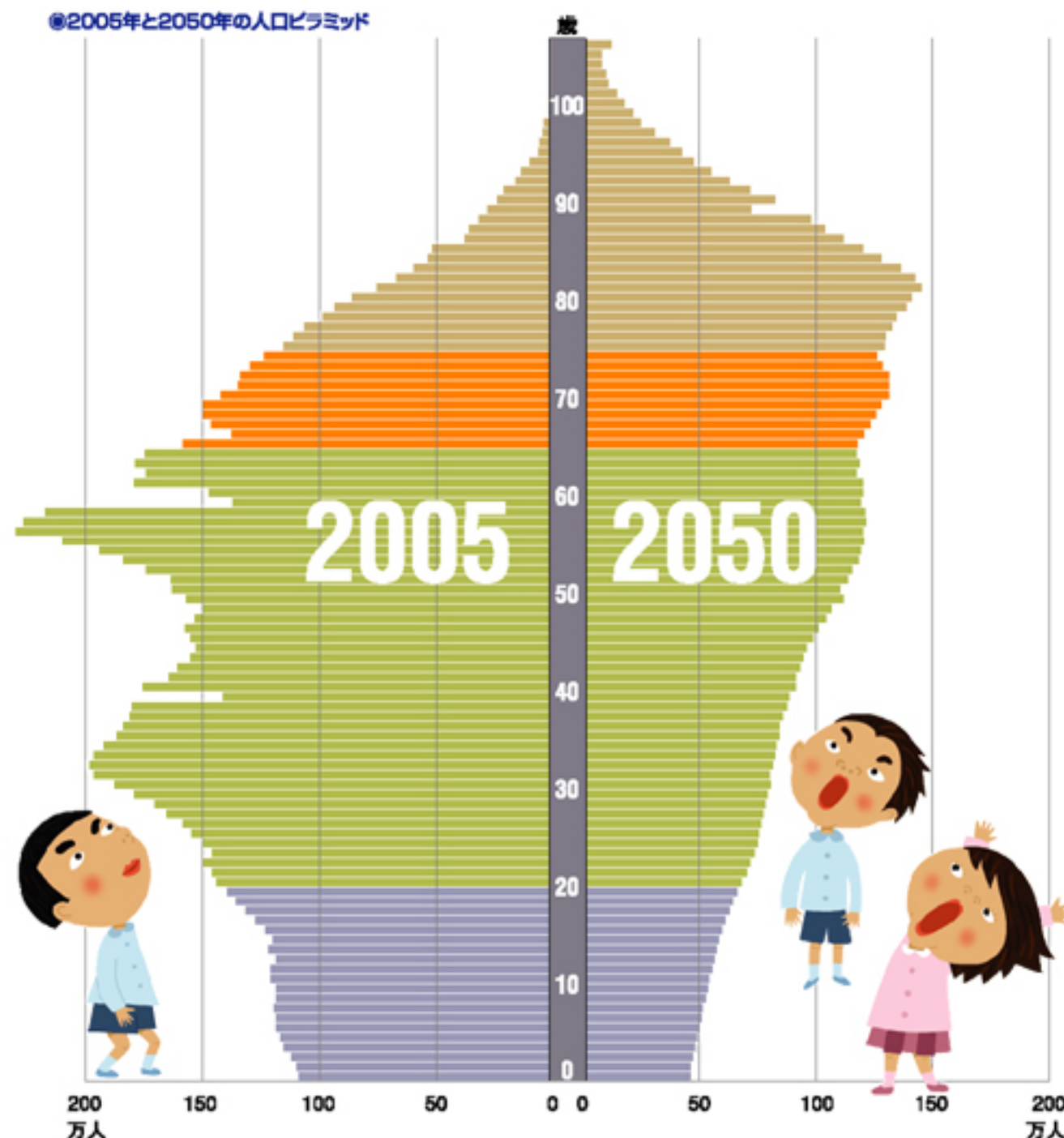
今の体制のまま対策を打たないでいると何が問題になるのか。

今年生まれたみらい君が働き盛りの43歳になる

2050年を覗いてみましょう。



◎2005年と2050年の人口ピラミッド



2005年の人口ピラミッドは、15歳から65歳くらいの層が厚い釣り鐘型ですが、2050年の人口ピラミッドは、65歳以上の層が厚い逆三角形になります。多くの高齢者を、少ない労働力人口で支える不安定な社会になりそうです。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口（平成18年12月推計）」より作成

社会保障の負担増

少子化対策が行われない場合のみらい君の話——。

2007年生まれの私は今43歳。
妻と子どもが1人の3人家族だ。
子どもはかわいいけれど、
これ以上、家族を増やすつもりはない。

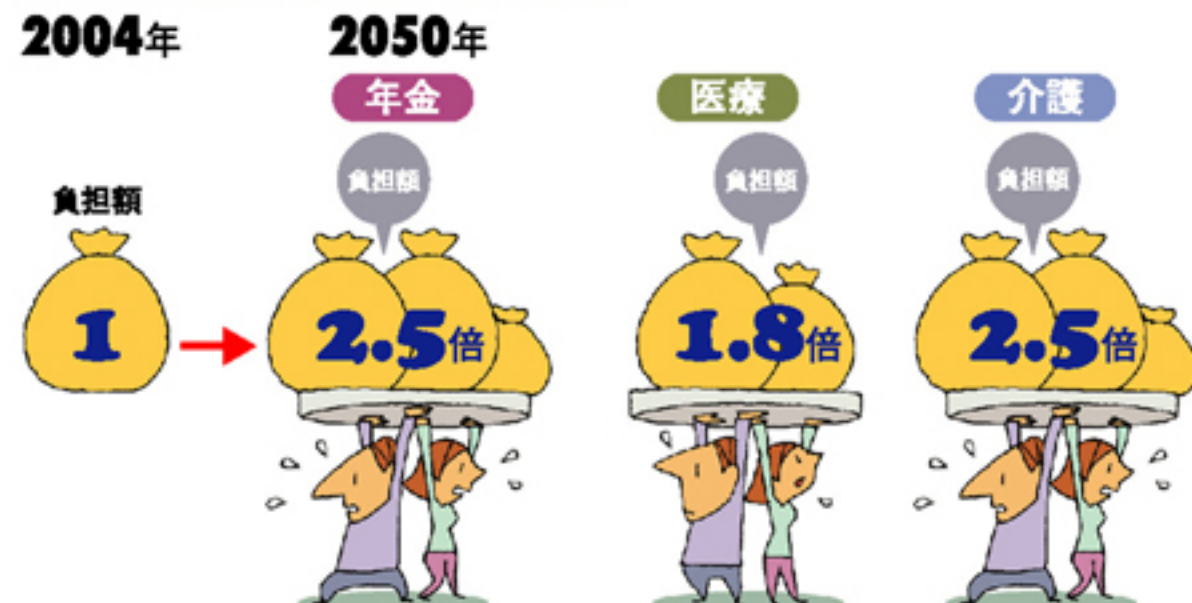
なぜって？

社会保障制度のための負担が大きいんだ。
高齢者が増えていて
働く世代の13人で
高齢者1人を支えている計算だという。
給料の半分が税金や
社会保険料になっている状況では
子どもをもう1人育てるなんて無理だよ。

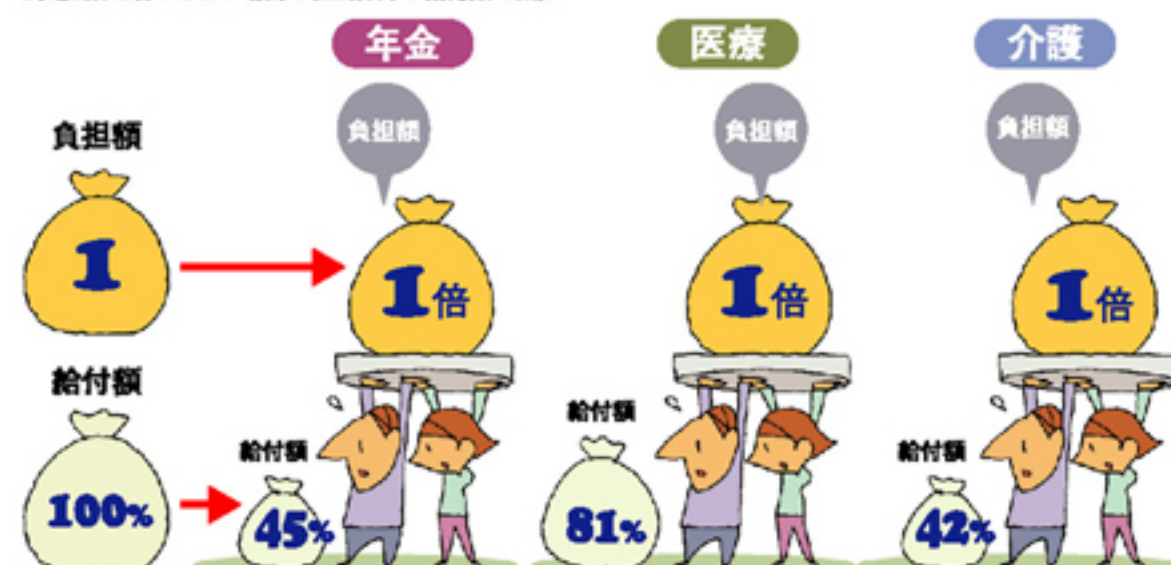
妻が休めば収入は減るし
子育て費用はかかるし
託児所を探すのだって大変なんだ。



◎給付額を維持するための社会保障に対する個人負担の増加



◎負担額を増やさない場合の社会保障の給付額の減少



今後、合計特殊出生率が1.3で推移すると仮定した場合、2050年の国民が、2004年と同じ水準の社会保障を受けるためには、個人負担はかなり大きくなります。高齢者が増えることにより年金をはじめとする給付額が増える一方で、保険料や税金を主に負担する働く世代の人口が減少するからです。この図では社会保障の給付額を20～64歳の人口で割った金額を個人の負担として試算していますが、その結果、2050年の個人の負担額は2004年の1.8倍から2.5倍になってしまうことがわかりました。一方、個人負担を2004年と同じにすると、給付額はかなり減ってしまいます。このうち、医療や介護についてはサービスを低下させることはできないため、この2つの給付額を減らすのは難しいと考えられます。ただ、そのままだと負担が増えてしまうため、年金については給付額を減少させるという考え方もあります。

出典：都市再生研究所の試算より作成

地方が崩壊する

人口が減ったから満員電車なんてないだろうって？
東京は、ますます人で混みあっているよ。

都会は便利で、仕事もあるから人が集中してくる。
だから電車はいつも満員だ。

田舎に住めばいいだろうって？
地方は人が少なくなりすぎて
住みにくくなってしまっている。

学校が少なくなって
子どもがいても遠くまで通わなきゃならない。
病院も少なくて、
高度な医療は都会まで行く必要があるんだ。

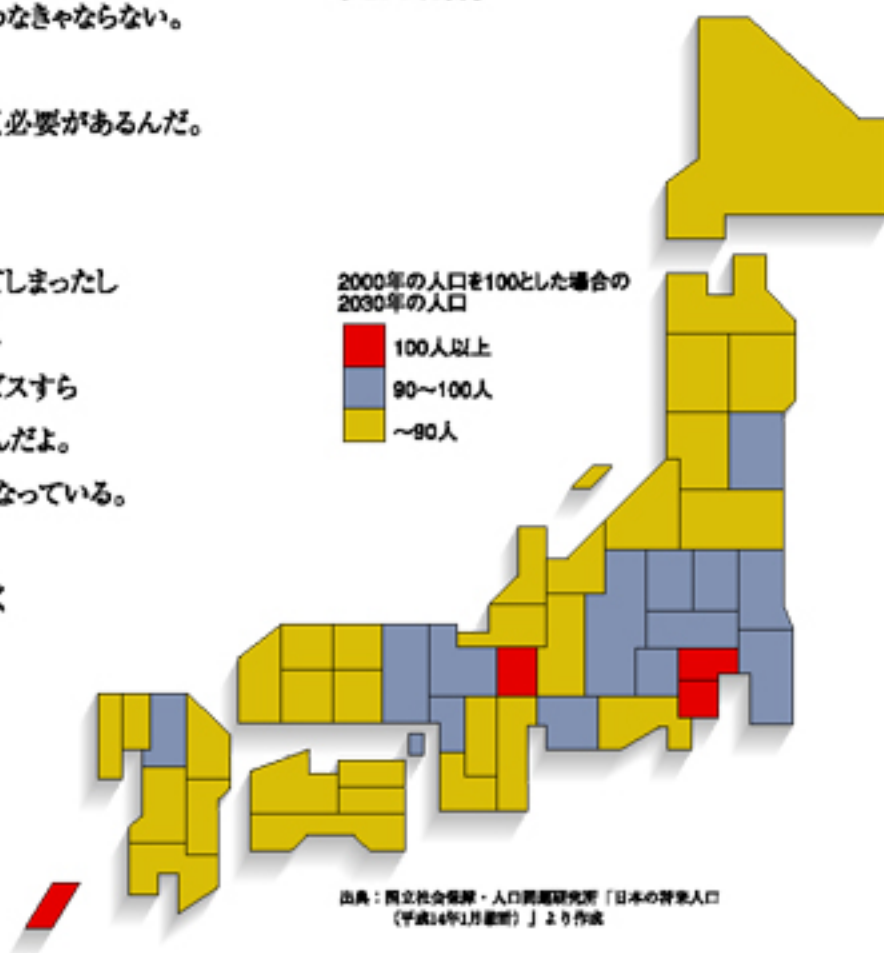
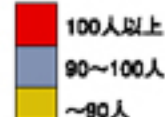
税収が少ないから
電車やバスは廃線になってしまったし
道路の改修もままならない。
ゴミの回収や下水道サービスすら
できなくなったところもあるんだよ。
それに警察も消防も少なくなっている。

大きな地方都市ならともかく
小さな町はもはや
子どもも高齢者も
住めるところでは
なくなってしまった。

◎地方の人口が減少

2030年の人口を2000年の人口と比較すると、2000年レベルの人口を維持できるのはごく一部の地域だけです。東京など人口が増加する県はありますが、その他の県は人口が減少する見込みです。10%以下の減少でおさまる県は東京や大阪などの大都市圏に限られ、6割以上の県で10%を超える人口減少となるでしょう。

2000年の人口を100とした場合の
2030年の人口



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口
（平成24年1月推計）」より作成



写真はイメージです。本文とは関係ありません。

没落する日本

●実質GDP(実額)の推移

兆円
500

景気もまったく不調だよ。

働く人口が50年前に比べて4割も減っているのだから

日本経済が元気なはずがない。

GDPは30年前から下がっぱなしだ。

昔は世界第2位の経済大国だったそうだが、今は見る影もない。

経済力が落ちているから

食糧やエネルギーをほかの国から調達するのも大変だ。

とにかく労働力不足は深刻だ。

定年も70歳まで伸びた。

人口に対して高齢者が多すぎて

年金を60歳から払っていたらバンクしてしまうから。

もうひとつ言えば介護も大変だ。

今は両親が元気だからいいけれど

もっと年を取ったら介護が必要になる。

介護の料金は高いし、介護してくれる人も探さなきゃならない。

妻はときどき、昔はよさそうだったという。

確かに、私一人の給料でも家族が暮らせて

60歳で悠々自適なんてかなりうらやましい。

経済同友会の予測によると、現状のままの労働力率（15歳以上の人口に占める労働力人口の割合）や生産性に改善がない場合、就業者が減少するために、日本の実質GDP成長率は早ければ2010年代後半にマイナスに転じ、その後、減少速度を速めていくとみられています。就業者の減少による実質GDP成長率の押し下げ効果は、2020年代中ごろまではマイナス0.3～0.5%程度ですが、2030年以降は急速にその影響が強くなり、2040年以降になると常にマイナス1%程度になるとみられています。

出典：経済同友会「人口減少社会にどう対応するか」より作成

まだ余裕があるうちに

この2050年の社会は、現状のまま対策を打たなかったら
こうなるであろうという姿です。
これは理想的な社会でしょうか？

戦後、日本経済は成長しました。
成長期には人口も増えていましたが
経済が成熟するとともに、徐々に出生率も下がり始めました。

そして経済成長がなかなか望めなくなったころ
人口はピークをむかえ、減少を始めました。

これからは、これまでの60年間とは違う
未来社会を想定しなくてははいけません。

今までは、未来に希望を託しておけばよかったのです。
その時点ではだめでも、近い将来にはなんとか解決できました。
でもこれからは、未来に希望が生まれるように
努力していかなければならないのです。

未来の希望とは何でしょう。
資源も国土も狭い日本にとって、財産といえば人なのです。
そして、未来の人々が楽しく暮らせる社会なのです。

まだ、私たちには余裕があります。
世界第2位の経済力を上手に生かせば
希望のある未来が描けるかもしれません。



少子化問題はローマに通じる

少子化は日本だけの問題でしょうか。

いいえ。これは先進国でよく見られる現象です。

欧米でも日本とはほぼ同じ時期 1970 年代に、

人口を維持する合計特殊出生率の目安、2を切っています。

最近ではアジアでも同じ状態の国が増えています。

そしてこれは今だけの話ではありません。

ローマの初代皇帝アウグストゥスも少子化に悩んでいました。

貴族の間で子どもが少なくなり、また結婚しない人が多くなったのです。

なぜ、古代ローマで子どもが少なくなったのでしょうか。

当時のローマは、国が豊かになり、人々は、子を産み育てることのほかに
快適な人生の過ごし方を見出したのです。

男性が独身でも不都合はなく、

女性も離婚しても特に不都合がなかったといいます。

いまの私たちの社会に通じるところがありますね。

アウグストゥスは少子化対策として独身者を不利に扱う法律をつくりました。

同じ能力であれば、独身者よりも既婚者、

子どもの多さで出世の道が開けるようにしたのです。

いくら少子化が問題だといっても現代の日本で、こんな政策は不可能です。

個人の自由が認められてこそその民主主義社会ですから。

しかし先進国の中でも出生率が上昇しているところがあります。

中でもフランスは近年、出生率が回復し、

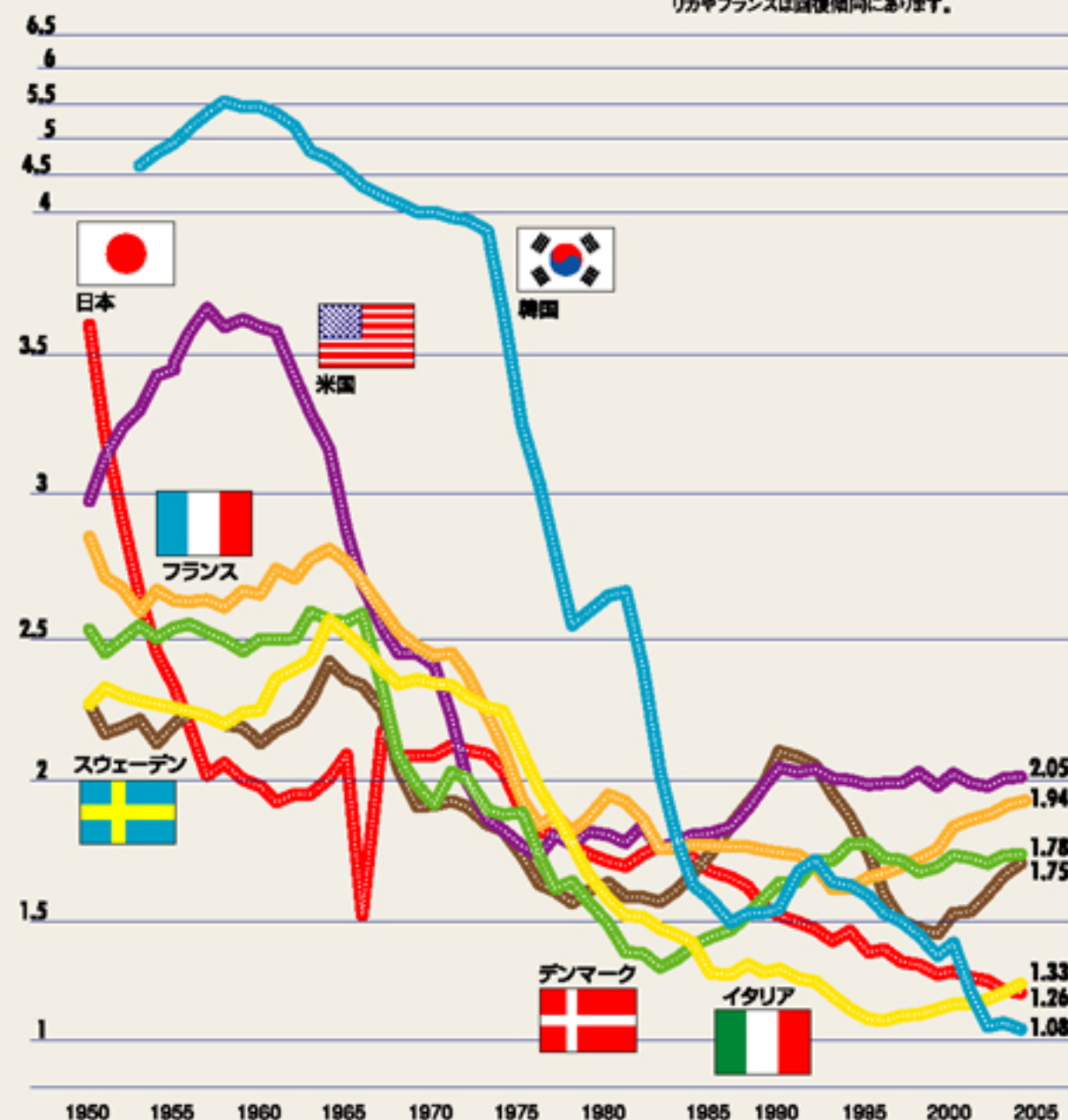
2006 年は出生率が2を超えました。

どんな政策を取っていたのでしょうか。



●日本及び諸外国の合計特殊出生率の推移

日本以外の先進国でも合計特殊出生率は低下しています。各国とも2を切る水準まで急激に低下していますが、低下後の動きには違いがあるようです。アメリカやフランスは回復傾向にあります。



(資料) 厚生労働省「平成13年度人口動態統計年報」『人口動態統計』、
国立社会政策・人口問題研究所『人口統計資料集2006』、Korea National Statistics Office
(注) 日本とフランスは2005年までのデータ。その他の国は2004年までのデータ。

フランスの少子化対策

フランスはもともと欧州でも出生率の高い国でしたが

1975 年ごろから2を割るようになりました。

その後、急速に低下し、1992 年には1.65まで下がりました。

しかしそれ以降は上昇を続けており、2005 年には1.94まで回復。

2006 年には2を超えました。



日本では女性の社会進出とともに

少子化が進んだなどといわれがちですが、

フランスの女性は働いていないのでしょうか。

いえいえ、そんなことはありません。

25 歳から 49 歳までの女性の 8 割は働いているのです。



フランスの子どもを持つカップルに聞いてみると…

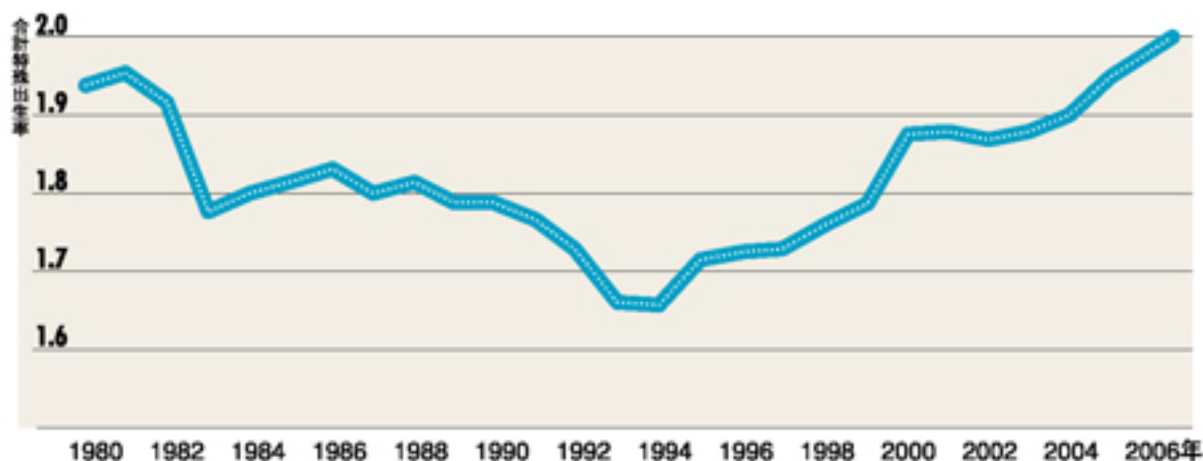
「出産後の復職もしやすいし、保育所が充実してきたので女性も働きやすい」

「資金的な支援制度が充実していて、ほかの国より恵まれていると思う」

「結婚せずに子どもを持っても不利がない」

ひとつひとつ、詳しく聞いてみましょう。

●フランスの合計特殊出生率の推移



育児支援策の充実

フランスでは3歳までは公立の集団託児所に
3歳から6歳までの子どもは幼稚園に通います。

市町村の財政難で公立の集団託児所の受け入れ能力が
頭打ちになってしまいました。

そこで、個人でも託児業を営めるように
国が認定する保育ママという資格をつくりました。
認定される保育ママは子育て経験のある女性が多いので
とても安心な制度です。

そうはいってもパリなどの都市部ではまだ足りません。
そこで、親が共同で運営する託児所「ペアレント託児所」や
時間単位、半日単位で子どもを預かる「アルト・ギャリ」もできました。
そしてこうした民間の託児施設にも、
また企業が社員のために作った託児施設にも、
国の補助が行われるようになり、
都会でも、託児施設の充実が図られるようになってきました。

企業側も出産に理解を示します。
産前・産後の休暇はもちろん、
子どもが3歳になるまで、
両親の一方が育児休暇を取ることができます。
男性も産休や育児休暇の権利があり
実際に時短を取る男性が多いといえます。
休業手当も手厚く支給されます。
復職後は以前と同等の地位が保障されています。



独立した施設の託児所

保育サービスを提供するために独立した施設を持っている託児所です。日本でいう保育園などの施設ですが、保育時間の延長ができたり、時間単位で預けられたりと、利用しやすいサービスが提供されているところもあります。



ビルの一部を使用している託児所

企業が社員のために作った託児所などは、ビルの一部を託児所としている場合があります。職場に近いので、働く女性も安心して仕事に打ち込めますし、お昼を一緒に食べることもできます。



認定保育ママが保育を行う個人宅

認定保育ママは、研修を受けて認定され、5年毎に資格を更新します。保育ママの自宅または預かる子どもの家で、最高3人まで子どもを預かって面倒を見ます。

経済支援

最も特徴的なフランスの少子化対策は、
経済的支援の充実でしょう。

フランスの支援制度を日本の制度と比較してみましょう。

夫、妻、子（2歳）、子（0歳）の家族で、認定保育ママを雇って
仕事と子育てを両立させる場合の比較です。

フランス(2005年7月)	日本
家族手当:115.07ユーロ(約17,300円)	児童手当:10,000円
対象:国内居住、20歳未満の子2人以上 支給額:子ども2人 115.07ユーロ(約17,300円)	対象:小学6年修了前の児童(所得制限あり) 支給額:第1・2子 5,000円
基礎手当:165.22ユーロ(約24,800円)	
対象:3歳未満の児童(子ども数に応じて所得制限あり) 支給額:165.22ユーロ(約24,800円)	—
保育費用補助:723.96ユーロ(約108,600円)	
対象:認定保育ママ等を雇用して働いている親 (子ども数に応じて所得制限あり) 支給額:3歳未満 361.98ユーロ(約54,300円)	—
家族住宅手当:217ユーロ(約32,600円)	
対象:家族給付を受給し、21歳未満の子どもを扶養など (資産、扶養家族数などの要件あり) 支給額:217ユーロ(約32,600円)	—
合計:1,221.25ユーロ(約183,200円)	合計:10,000円

(注1) 国の制度として定められた日本とフランスの手当を試算したものです。
これ以外にも地方公共団体が行っている支援もあります。

(注2) 1ユーロ:約150円(2006年9月末)

フランスでは、復職も保障されていますし、
仕事をする場合、この補助で国が認定する保育ママを雇うこともできます。
家族手当は現在、2人目からですが
1人目から支援しようという動きもあります。
大家族カードもあって、
子どもが3人以上いる家庭はさまざまな場面で割引してもらえます。

もうひとつ重要なこと。それは教育費です。

フランスでは20歳になるまで、教育費は無料です。

大学までは基本的に公立ですし、学校間格差がないことになっています。

そして親に学費を負担させないからこそ

子どもも自由に将来を選択できます。

教育費にスポットをあててみると

日本の大学までの教育費は数千万円。

世界一、教育費の私的負担額が大きい韓国の出生率は

日本を下回る1.08まで下がっています。



●フランスと日本の経済支援の比較

フランスでは子どものいる家庭への経済支援が充実しています。たとえば子ども2人のいる家庭では、所得などの条件によって異なりますが、毎月約18万円を受け取ることができる場合があります。日本では夫婦共働きでは児童手当程度の支援しかなく、子どもが多い家庭は経済的負担が大きいのが現状です。



結婚制度

もうひとつの特徴は家族形態です。

カトリックのお国柄ですから、昔から離婚は厳禁でした。

離婚できないから、結婚もしない。

そんな人たちが増えてきました。

そうすると、自然に子どもが減ってしまいます。

そこで共同生活をする2人にも

同じ地位を与える制度をつくりました。

事実婚でも家族給付がもらえるようにしたのです。

一人親の場合でも同様で、

子どもを扶養していることを証明すれば
手厚い給付を受けられます。

フランスで生まれる子どもの5割弱が

結婚していないカップルの間に生まれています。

第1子に限れば6割弱がそうだといいます。

2人目、3人目の子どもができたときに
納得して結婚する人も多いそうです。

しかも結婚している夫婦の子どもと、

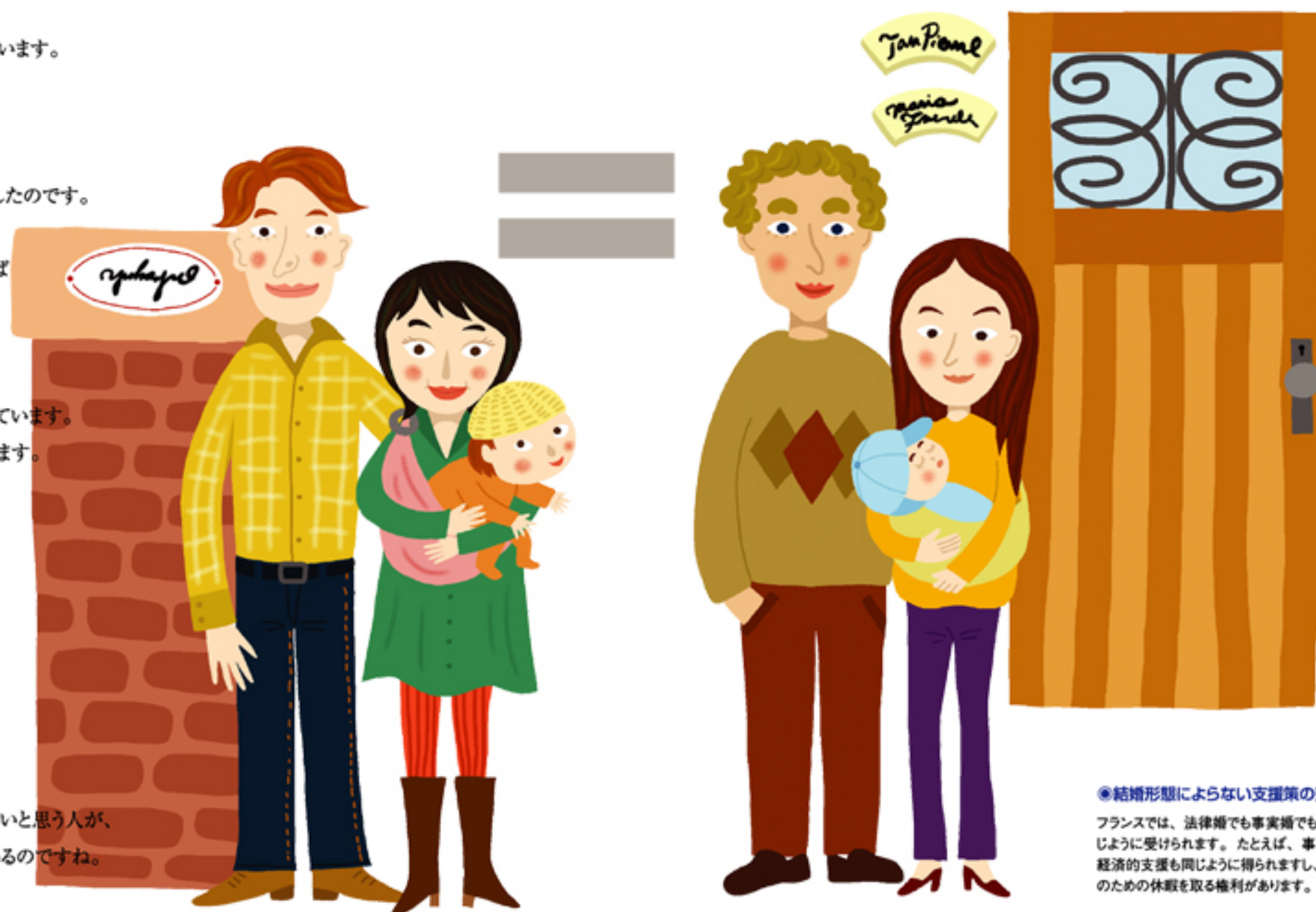
そうでない子どもの間に

親への支援、親の義務、

国の支援策は変わりません。

人にはそれぞれ事情があります。

家族がどんな形であれ、子どもがほしいと思う人が、
自然に子どもが持てる環境が整っているのですね。



●結婚形態によらない支援策の充実

フランスでは、法律婚でも事実婚でも子育てのための支援は同じように受けられます。たとえば、事実婚の家庭であろうとも、経済的支援も同じように得られますし、父親も産前産後や育児のための休暇を取る権利があります。

その仕組み

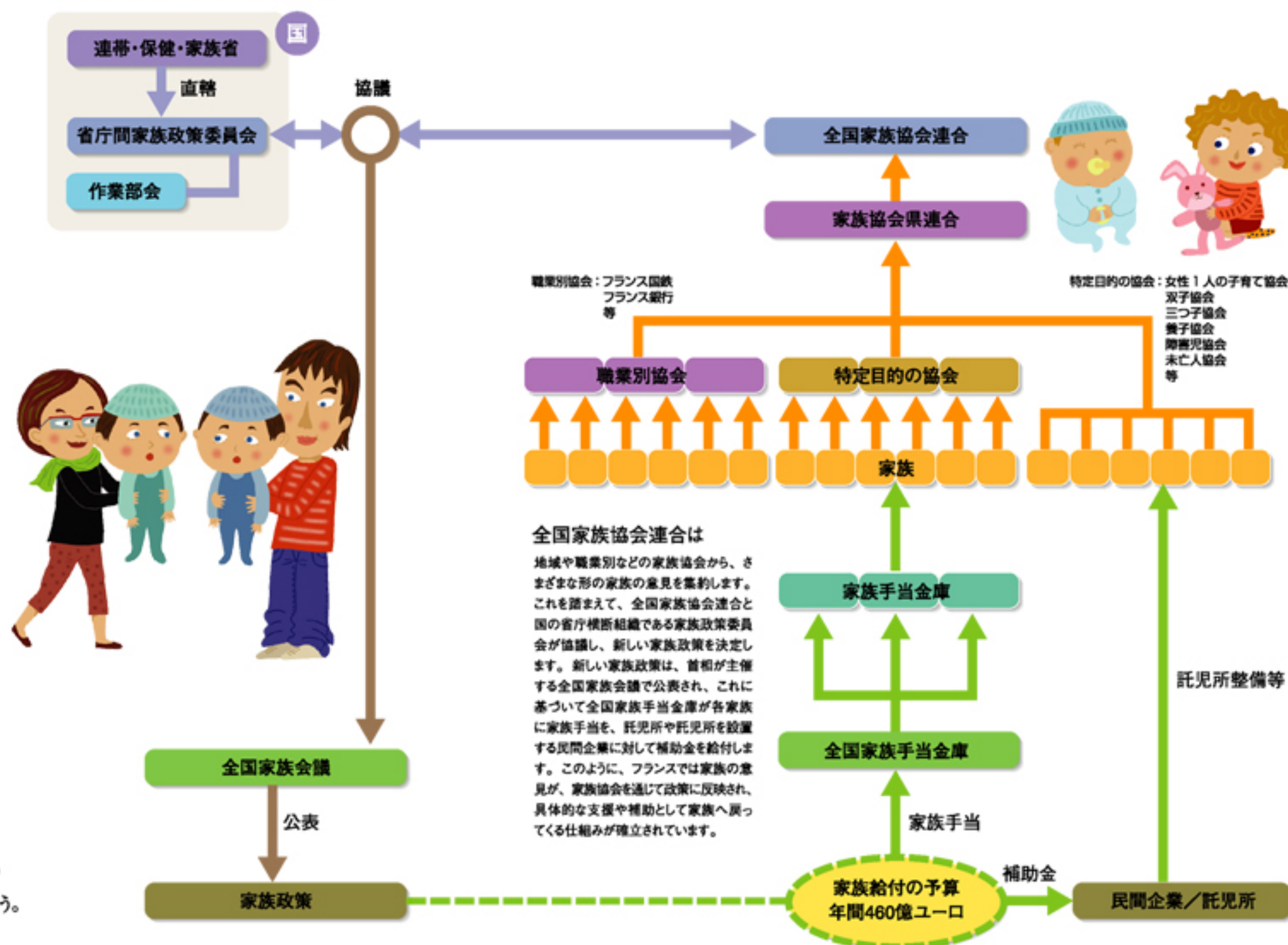
フランスの少子化対策の背景には
全国家族会議という組織があります。
さまざまな形態の家族からの要望を吸い上げ
政策に反映しているのです。

一般的な家族の意見だけでなく、
女性一人の子育てをしている人、
双子を持っている人など
特別な家族形態の人たちの集まりや
職業別の集まりもあり、
それぞれの意見が
政策に生かされます。

政府で予算化される家族給付のうち、
その56%の管理運営を任されているのが
全国家族手当金庫。
ここが該当する家族に手当を給付します。
残りは民間企業や託児所などに
補助金として支払われます。

フランスでなぜ少子化の食い止めに
成功しつつあるのか。
子どもは社会の財産であり、
親の状況がどうであれ、
子どもは社会が責任を持って育てる。
このコンセンサスがあり、
意見を吸い上げる組織もうまく機能しているため
現実的で効果的な政策が実現しているのでしょう。

●フランスの少子化対策その仕組み



日本の現状

フランスの政策をみてきましたが、日本の状況はどうでしょうか。

出産費用、具体的には健診や分娩にかかる費用は

「病気ではない」という理由で健康保険は適用されず

出産一時金 35 万円のみが支給されています。

10 数回に及ぶ妊婦の健診には1回 5000 円程度必要です。

市町村が助成していますが、それも2回程度です。

高額費用が必要な不妊治療にも最近まで援助はありませんでした。

フランスの場合、出産費用は無料で、

不妊治療にも援助があります。

産科医も少なく、助産師も不足しているため、

地域によっては出産難民が増えています。

お産は時間を選べないため夜勤が多く、失敗が許されない仕事です。

医療訴訟が増えていることもあり、なり手が少なくなってきました。

安心して産める環境も日本にはないのです。

出産後はどうでしょうか。

保育園などの託児施設は少なく、待機児童が増えています

女性の社会復帰を遅らせています。

専業主婦の場合、保育園に預けることすらできず、

それがかえって仕事を持てない状況に追い込んでいます。

子どもが病気になれば託児施設は預かってくれません。

ほかにも土日は休みだったり、時間が短かったり

コストが高かったりと、託児施設の対応も十分とはいえません。

このため働き方が制限されたり、

働いた分だけ支払いにまわすことになったりしています。

男性が育児休暇を取ることもなかなかできません。

産科医だけでなく小児科医も少なくなっているのも問題です。

そして教育費。大学まで出せば数千万円かかります。

同時に住宅や介護への出費が重なることもあります。

このように、日本社会に暮らす若い人たちにとって

時間もお金も労力もかかる子どもは

リスクになってしまっているのです。

地方自治体の中には、

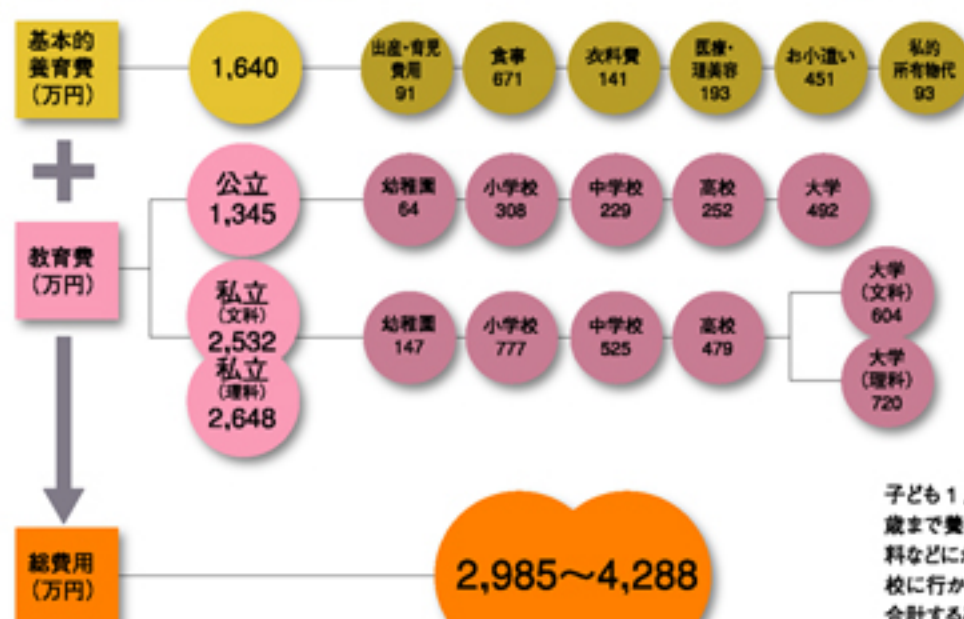
子育て支援を充実し成果が出ているところもありますが

それだけでいいのでしょうか。

やはり国全体での取り組みが必要なのです。



◎子ども1人当たりの養育費



子ども1人、大学を卒業する22歳まで養育する費用は、食費や衣料などにかかる基本的な養育費と学校に行かせるためにかかる教育費を合計すると、公立の学校に進学した場合でも約3千万円かかります。幼稚園から大学まで私立の学校に行くと、4千万円を超えてしまいます。

資料：現代子育て経済学2005 (AIJ保険会社)

(注1) 私立小学校の値は、2001年調査の値である(2005年は調査なし)。

(注2) 私的所有物代は、子どもが所有する耐久消費財などの持ち物にかかる費用のことである。

高齢化対策から少子化対策へ

社会保障制度全体を見直す

教育以外の主な少子化対策の国の予算は

主に社会保障給付費から出されています

このグラフを見てください。

社会保障給付費のうち、約7割が高齢者対策で、

児童向けはたったの3.8%です。

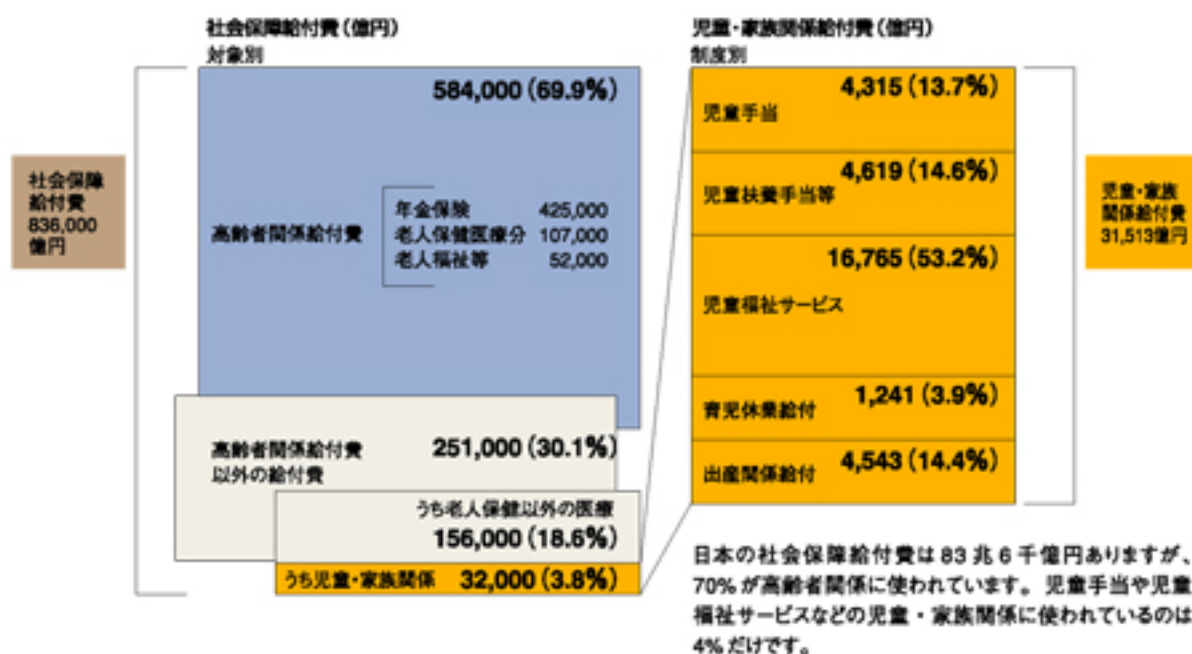
高齢者対策に比べ少子化対策はとても少ないのが現状です。

このレベルは、世界的にも極端に低いものです。

日本の子育て支援の出費は対 GDP 比 0.6%。

フランスは2.8%もあります。

◎社会保障給付費における児童・家族関係給付の位置づけ(2002年度)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

注：「児童・家族関係給付費」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。

総額ではどうでしょう。

日本の GDP はフランスの約3倍ですが、

フランスに比べ日本の支援額は2割強、少ないことになります。

人口はフランスの約2倍ですから

子どもも2倍いるとすると、1人あたりの支援額は4割も少ない計算です。

これでは少子化対策が充実しているとはいえないでしょう。

フランスの年金が少ないというわけではなく

困っている人には対策がきちんと取られています。

財政的には厳しいのですが、それでも

これだけ少子化対策費用を捻出しているのです。

日本の場合、年金などの高齢者対策費用に比べ

子育て支援費用はとても小さくなっています。

裕福な高齢者までもが年金を受けられるのに対し

年金額よりも年取が少ない人も多い若者の世代は

支援をほとんど受けられないまま

子育てをしなければなりません。

今の高齢者世代だけが

悠々暮らせる社会でいいのでしょうか。

世代間格差のある

社会保障制度は

日本の未来をも暗くします。

今、思い切った制度改革が

必要ではないでしょうか。



エピローグ

子どもがひとりもいなくなったら
私たちは希望が持てるでしょうか。

答えはいいえでしょう。
みんな子どもは大事だと思いながら
しかし少子化は進んでいます。

どうして子どもが少なくなっているのでしょうか？

この60年で、日本社会は大きく変化し、
平和かつ自由で、豊かな社会になりました。
女性も男性も個人として生きられるようになったのです。
でも、人を支えるはずの社会制度は
大家族で支えあう伝統的な社会に基づいたままになっています。

だから若い人々が子どもをほしいと思っても
安心して産める環境も
手助けをしてくれる人も施設もなく
子育て費用が高くなっているのに補助もない。
今の日本社会では、
子どもを持つことがまるで贅沢なことのようです。

人は社会の財産であり、子どもは未来への希望である。
それは世界共通のことなのに
日本社会はまだ、未来に目を向けていません。

将来、希望が持てる社会を実現するために、
今こそ、私たちは未来への投資を
決断しなければならないのです。



2050年の
ニッポン・ハッピー化計画
フランスに学ぶ少子化対策

2007年4月26日発行

発行
都市再生研究所
東京都港区南青山6-3-9
TEL:03(5468)8866

監修
都市再生研究所 理事長
上野公成

企画・編集
少子社会対応委員会

デザイン
本報デザイン事務所
VISUAL
Harada Yuko
Wajima Masahiro
写真提供 JAFLO
Editorial Images
CORONA Images
印刷・製本
株式会社 泉興

都市再生研究所